

(公財)南信州・飯田産業センターの経営状況について

令和 6 年度 事業報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和6年度 事業総括

1. はじめに

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、設立以来 40 年以上にわたり、地域産業の支援機関として多様な事業を展開してまいりました。当初は地場製品の展示・販売や情報発信を中心とした活動を行っていましたが、近年は社会情勢の変化に応じ、産業振興や人材育成を含めた広範な分野に事業を拡大しております。

平成 24 年には公益財団法人へと移行し、南信州地域における産業振興の推進に向けて、地域の関係機関と連携しながら公益的な事業を実施しております。

平成 31 年 1 月からは、南信州広域連合の委託を受けて、エス・バード内で指定管理者として施設の管理・運営を行っております。

2. 産業振興ビジョンと令和6年度の取り組み

当センターは、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの高速交通網整備による地域活性化の機会を捉え、平成 30 年度に「産業振興ビジョン」を策定しました。令和 6 年度はその中期計画の最終年度となる 4 年目として、「選ばれる地域」「共創する地域」「自立した地域」の実現に向けて以下の 4 つの重点分野に取り組みました。

- (1) 地域産業の高度化・ブランド化支援
- (2) 新産業創出支援
- (3) 人材育成支援
- (4) 支援体制・連携体制の強化による横断型支援

各施策においては、「グリーンリカバリー・脱炭素」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を共通の重点テーマとして取り組みを進めました。

【中期計画の総括】

令和 6 年度は、「産業振興ビジョン（中期計画）」の最終年度であり、これまでの取り組みの集大成となりました。4 年間にわたる施策を通じて、地域内企業の連携強化、新技術導入への意識改革、人材育成の基盤整備など、一定の成果を挙げることができました。

一方で、デジタル対応や脱炭素化の加速、外部資源の活用、持続可能な支援体制の構築など、引き続き取り組むべき課題も明らかとなりました。これらの成果と課題を踏まえ、次期計画への円滑な移行とさらなる施策の進化が求められます。

3. 事業環境と経済情勢

令和6年度の地域経済は、歴史的な円安、原材料費の高騰、慢性的な人手不足、ロシア・ウクライナ問題に起因する燃料費・食料品価格の上昇、電力料金の高止まりなど多くの課題に直面しました。

これらの要因は地域企業の経営環境に大きな影響を与えたため、当センターでは企業への寄り添いを重視し、支援策を強化しました。

4. 主な事業の実施状況

(1) 地域産業の高度化・ブランド化支援

- ①地域の強みを活かしたブランド構築に取り組むとともに、地域資源の活用促進のためのマッチングサイトを運用開始。
- ②企業間の連携促進と製品開発支援を通じて、地域企業の競争力向上に貢献。

(2) 新産業創出支援

- ①航空宇宙産業クラスターの形成支援を行い、先端分野での新産業創出を推進。
- ②信州大学との共同研究支援を通じて、将来的な事業化・新産業展開を見据えた産学連携を推進。

(3) 人材育成支援

- ①経営者への伴走支援により、地域企業のリーダー人材の育成を支援。
- ②シンポジウムや経営サロンの開催し、経営知識や先進事例の共有、人材交流の場を創出。

(4) 支援体制・連携体制の強化による横断型支援

- ①DX支援体制の整備を進め、業種を問わず企業のデジタル化を支援。
- ②工業技術試験研究所の将来像を検討し、技術支援機関としての機能強化を模索。
- ③各事業で企業・大学・関係機関との連携を通じ、横断的な支援体制を強化。

5. 今後の展望

エス・バード開設から6年以上が経過し、「産業振興と人材育成の拠点」としての機能強化が求められており、特に設備の利活用を軸に、ソフト面の事業充実が急務となっています。

地域企業が直面する課題に伴走し、既存事業の強化、新分野への参入支援、地域内外の人材確保などに取り組むとともに、関係機関との連携を深化させ、積み重ねた知見と人材を活用し、「産業振興ビジョン後期計画」の着実な推進を通じて、リニア時代に対応した強靱な地域産業の構築に取り組んでまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定に対する実績

取組事項	指標	中期目標値 R6 年度末	R6 年度実績 (中期累計)
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額	累計 40 億円	10 億円 (42.2 億円)
	食品系試験室の利用件数	累計 200 件	238 件 (546 件)
地域産品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数	累計 20 製品	0 (5 製品)
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額 (支援主要企業 12 社)	累計 80 億円	63 億円 (184.9 億円)
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数	累計 200 社	45 社 (114 社)
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数	累計 24 人	6 人 (25 人)
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術大学受講者数	累計 3,800 人	1,969 人 (5,672 人)
	信州大学社会人スキルアップ講座（食品・電気）修了者数	累計 40 人	3 人 (31 人)
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	次世代育成を目的とした講座参加者数	100 人/年	242 人
	ファブスタ★利用者数	100 人/年	423 人
工業技術試験研究所の機能強化	工業技術試験研究所利用件数	累計 3,400 件	850 件 (3,132 件)
	ASES 及び EMC シンポジウム参加者数	200 人/年	146 人
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数	10 件/年	8 件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居者数	5 社/年	6 社
	共創の場利用者数	累計 12,000 人	6,362 人 (15,757 人)

重点事業 2— (1)

産学官民の協働による地域ブランドの共創

1 事業の主旨・目的

- (1) 南信州の自然環境・文化環境・社会環境がもたらす地域特性を生かした独自性の高い製品・サービス（特産品）と、それを生産・提供する企業や地域自体に対するブランドイメージを作り出し、地域内外の顧客（関係人口）に対して浸透させることは、他地域との差別化を図り、顧客にとっての付加価値を高めるために重要である。
- (2) 特に地域自体のブランドを確立するために、単一の商品や企業だけでなく、産学官民連携による地域ぐるみのブランド化の取り組みが必要となることから、意識醸成、組織づくり及び取り組みの総合支援を行う。

2 実施事項

- (1) 地域の産学官民の関係者向けに、地域資源の活用と地域内で共創することの重要性を周知し、関心を高める目的で令和6年7月23日(火)にシンポジウムを開催。
- (2) 新商品や新サービス等の創出を目指し、地域の関係者が情報交換や交流することを目的に、南信州地域資源交流展示会を夏季：令和6年9月6日(金)と冬季：令和7年2月26日(水)の2回開催。
- (3) 地域資源を地域内外に発信するツールとして「マーケティング」手法を学びながら自社のホームページを作成する連続講座を令和7年1月17日から2月21日までの間に5回開催。
- (4) 地域資源を持っている関係者がイベント等の開催日時等に依存せずに、いつでも地域資源を掛け合わせて新商品・サービス等を創出できるように地域の関係者と交流や情報交換ができる地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」の構築を行い、令和7年1月30日(木)に運用を開始。

3 評価事項

- (1) 地域において、これまで出会うことのなかった産学官民の関係者が地域資源をテーマに交流する新たな機能として、一定の評価が得られ、多様な地域資源のかけ合わせによる新商品や新サービス等の創出に向けた可能性を実感してもらうことができた。

4 要改善事項

- (1) 令和4年度から地域の産学官民の関係者向けにシンポジウム・交流展示会を開催してきたが参加者人数が減少しているため、より情報交換や交流ができるよう開催方法を変更し、参加者の満足度が上がるような取組みに変更していく必要がある。
- (2) 当法人として伴走支援をすべき公益性・波及効果の高い共同プロジェクトの設立に向け、関係者のニーズを収集・集約し、具体的な取組みとして具現化する必要がある。

5 中長期の展望

- (1) 地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」を活用したWEB上での地域資源の掛け合わせによる新商品・サービス等の創出支援と交流展示会等の開催によるリアルの場において地域資源を持っている関係者の交流・情報交換の場の提供を行い、WEB上とリアルで交流・情報交換をしてもらい新商品・サービス等の創出を行う。
- (2) 専門のコーディネーターによる地域資源の掘り起こしを行い、新商品・サービス等の創出を行う。

重点事業 2— (4)

他の機関との役割分担による DX 支援体制の構築

1 事業の主旨・目的

- (1) 企業においてはデジタル技術の導入（デジタイゼーション）、業務改善（デジタライゼーション）、さらには付加価値の創出（DX：デジタルトランスフォーメーション）が強く求められている。これは、競争力を高める機会であると同時に、対応の遅れが市場からの撤退リスクに直結する可能性も孕んでいる。
- (2) このような状況を踏まえ、本事業では明確な経営課題の解決を目的とした企業の DX 推進を後押しするため、他機関との役割分担による支援体制を構築し、地域内企業に対して伴走型の支援を実施することを目的とした。

2 実施事項

- (1) 公益財団法人長野県産業振興機構と連携し、DX 推進に関する専門コーディネーターを地域企業に派遣。
- (2) 対象企業は地域内の製造業 2 社とし、それぞれに 2 回ずつ（計 4 回）訪問支援を実施。
- (3) 支援内容は、生産性向上をテーマに、現場視点での課題抽出とその解決策の検討を行うとともに、関連する支援機関やベンダーとの連携も視野に入れた。
- (4) 支援終了後には、企業ごとに今後の DX 推進に向けた方向性や体制のあり方について助言を実施。

3 評価事項

- (1) 専門性を有する外部人材（コーディネーター）による支援により、企業単独では見落とされがちな課題の可視化や、実行可能な改善案の提示がなされ、企業からも一定の評価を得られた。
- (2) 長野県産業振興機構との連携により、県全体での一体的な支援体制の一端を地域で具現化できたことは、今後の広域的支援体制のモデルとなり得るものであった。

4 要改善事項

- (1) 支援対象企業の選定や事前ヒアリングにおいて、よりの確なニーズの把握が求められる。個社ごとの課題により深く対応するためには、初期段階からの情報収集や現場との関係構築が鍵となる。
- (2) 支援後のフォローアップ体制の強化が必要である。単発の支援で終わらず、企業が継続的に取り組めるような体制づくり（例：定期的な相談機会の設定、施策紹介など）を検討する必要がある。

5 中長期の展望

- (1) 今後は、支援対象企業の拡大を図るとともに、デジタル導入初期の企業から先進的な活用企業まで、多様な企業に応じた支援メニューを整備していく必要がある。
- (2) DX の根幹を担う人材育成にも注力し、地域全体でのデジタルリテラシーの底上げを目指すため人材育成講座を開催する。
- (3) 県内外の支援機関や大学・研究機関、ベンダー等との連携をさらに強化し、地域全体で企業のデジタル変革を支える持続的な支援体制の確立を進めていく。

重点事業
3— (1)

信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

1 事業の主旨・目的

- (1) 当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。
- (2) 当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。

2 実施事項

- (1) 航空機システム共同研究講座の運営を継続支援
 - ① 地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援
 - ② 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保
 - ③ 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援
令和7年度開始予定の次世代空モビリティシステム共同研究講座設置に向け、関係機関との協議及び調整を行い、設置準備を整えた。
- (2) ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の運営支援
 - ① 地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保
 - ② 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援
 - ③ 講座の内容等を広く周知するための講演等の開催

3 評価事項

- (1) 航空機システム共同研究講座は、継続支援により6人の学位取得者を輩出することができた。
- (2) ランドスケープ・プランニング共同研究講座は、総会に合わせ担当教授による講演会を開く等、地域住民に対して理解を深めてもらう機会を設け、多くの来場者があった。
- (3) 高等教育機関誘致は、関係団体による会議や事業に随時参加した。

4 要改善事項

- (1) 共同研究講座で学ぶ学生や関係者が必要とする支援について、大学やコンソーシアムとの情報共有を、さらに密にする。
- (2) コンソーシアム会員に対する継続的な情報発信により、共同研究講座に対する理解を深めてもらう。

5 中長期の展望

- (1) 学生が学びやすい環境づくりに引き続き務めていくとともに、学校側との連携を密にし、高等教育機関誘致につなげていく。

重点事業 3— (3)

経営者が抱える課題の解消に向けた挑戦の伴走支援

1 事業の主旨・目的

- (1) 地域の稼ぐ力を高めるためには、個々の企業が主体的に変革し、持続的に収益を上げる力を身につけることが求められている。その中核を担うのが経営者であり、明確なビジョンを示し、組織を牽引する力量が不可欠である。
- (2) 一方、現実には経営者自身も多くの課題を抱えており、孤独感や情報不足、人的ネットワークの希薄さに悩まされるケースも少なくない。
- (3) こうした状況を踏まえ、本事業では経営者が自身の悩みや課題を率直に共有できる「場」を設け、継続的な対話と専門家の伴走支援によって、企業ごとの成長と課題解決に向けた具体的なアクションを促すことを目的としている。

2 実施事項

- (1) 全 10 回の「経営者サロン」を開催。各回には地元企業の経営者等が参加し、テーマごとの自由討議や専門家の助言、企業間での意見交換が行われた。
○参加者数：毎回 6～11 名程度（のべ 90 名程度）
- ① 主なテーマ：
 - ・原材料・エネルギーコストの上昇への対応
 - ・BCP（事業継続計画）やセキュリティ対策
 - ・長期ビジョンの共有と明確化
 - ・ハラスメント対応と職場コミュニケーション
 - ・脱炭素化・CO₂の見える化と将来のロードマップ
 - ・展示会の企画と地域ブランディング
 - ・若手人材の確保・育成とジョブマッチング
 - ・下請法やサプライチェーンに関する課題 など
- ② 支援体制：
 - ・コーディネーターによる企業訪問と個別フォロー・専門家（伊藤彰規氏など）による助言や情報提供
 - ・ポリテクセンター等の外部機関との連携

3 評価事項

- (1) 参加企業の定着と継続性
毎回安定した参加者があり、「気軽に悩みを出せる場」としての役割を果たした。
- (2) テーマの多様性と実効性
経営者自身の関心や実務上の課題に即したテーマが多く、自由討議の中から具体的なアイデアや事業計画に発展するケースもあった。
- (3) 企業間ネットワークの構築
異業種間の意見交換により、視点の広がりや相互理解が進み、新たな協働のきっかけも生まれている。
- (4) 専門的知見の活用
ポリテクとの連携や大学とのつながり、行政（飯田市）の関与など、支援資源の有効活用が進んだ。

4 要改善事項

- (1) 参加者の拡大
毎回参加する顔ぶれが固定化しつつあるため、今後は新規参加者の開拓や異業種からの参加促進が必要。
- (2) 情報の整理と発信
議論された内容を体系的に記録・共有し、企業間で学び合える仕組みづくりが求められる。
- (3) 専門的支援との接続強化
課題によってはコーディネーターの対応範囲を超えることもあり、専門家との橋渡しやプロジェクト化の工夫が必要。

5 中長期の展望

- (1) プロジェクト型の実践支援の強化
BCP 策定や脱炭素化、展示会開催など、テーマ別に実働部会を組織し、具体的成果につなげていく。
- (2) 人的ネットワークの持続的構築
同じ立場で悩む経営者同士がつながり続けられる関係性の維持・拡張を図る。
- (3) 行政・教育機関との連携深化
地域の技術力や教育機関の資源を活かし、企業の成長を継続的に支える仕組みの構築を目指す。

重点事業 4— (1)

地域企業の連携で地域産業の発展と地域の課題解決を促進

1 事業の主旨・目的

- (1) 南信州地域の企業連携を基盤に、地域経済の活性化と持続的な成長を図ることを目的とする。地域企業 132 社で構成された「ネスクイダ」では、販路開拓による域外受注の獲得、地域内での受発注の活性化、企業間連携による製品開発支援を通じて、地域全体の産業力向上と課題解決を目指す。

2 実施事項

- (1) ネスクイダのオーガナイザーを中心に、展示会や商談会への出展を通じて新規受注拡大を図り、県内企業間での受発注促進を推進。
- (2) 飯田市の要望に基づくアプリ開発支援や、先端技術企業との協働による試作品開発も実施。専用情報ツールによる連絡・情報共有の効率化を図った。
- (3) 高校生を対象にした人材育成事業「お仕事見学」では、34 社が参加し計 17 回開催。生徒の自主的参加を促し、地域の若者が地元企業を知る貴重な機会を提供。就職希望者のみならず進学予定者にとっても、将来的な地域定着に向けた意識醸成につながる有効な取組となった。

3 評価事項

- (1) 6 件の展示会出展支援により新たな顧客開拓が進み、8 回の情報交換会では企業間の知見共有と学びの機会を創出した。
- (2) アプリや試作品の開発支援は地域課題解決に即したプロジェクトとなり、技術力向上と新領域への挑戦を後押しした。「お仕事見学」も、参加生徒から好評を得ており、人材育成・地域定着に資する取り組みとして成果が認められた。

4 要改善事項

- (1) 企業間では人材確保・育成や IT・デジタル対応への取組にばらつきがあり、とくに若手人材の確保や事業承継への不安が課題として顕在化している。
- (2) 単なる技術支援や商談支援では対応困難な領域であり、個別支援の強化と長期的な視点での支援体制が求められる。
- (3) 「お仕事見学」の継続・拡充に向けては、教育機関との連携深化による人材育成の仕組みづくりも今後の重要な課題である。
- (4) ネスクイダという多様な構成を持つ組織の特性を踏まえた、柔軟で現場目線の対応も必要である。

5 中長期の展望

- (1) 今後は、ネスクイダを中核とした企業ネットワークの深化を通じて、連携による新たな事業機会の創出と基盤強化が期待される。
- (2) 人材育成や事業承継、デジタル化への対応など、地域企業の個別ニーズに応える支援メニューの充実が不可欠である。
- (3) さらに、地域課題に即したプロジェクトの推進や、地域外の技術・資源との連携を通じ、持続可能な産業構造の構築に向けた中長期的な取組が求められる。

重点事業 5— (1)

工業技術試験研究所今後の在り方検討

1 事業の主旨・目的

- (1) 環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。
- (2) これまでに導入した各種試験機器の貸付けに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく試験受託を推進する。
- (3) 公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。

2 実施事項

- (1) 工業技術試験研究所では、4 部門で事業に取り組んでいるが、どの部門でも現有機器の利用促進や機器の更新・増強・拡大、また試験要員の育成等で課題を抱えている。
- (2) 特に、環境試験部門では、試験所認定を取得し、運営体制の強化を進めているが、試験研究所全体としての機器導入の課題認識や方向性を整理し、研究所の今後の在り方を検討した。プロジェクトチームを作り、5 回の検討会を実施した。

3 評価事項

- (1) Plan A：成長シナリオ：委託試験による赤字の垂れ流しを縮小するために環境試験部門（含む燃焼試験部分）の値上げを行う。リソース増あるいは新たな試験設備の更新など積極的な展開を狙う。
 - (2) Plan B：過去の経緯を尊重し、現状維持を目標に赤字部分の可能な縮小をはかる。たとえば、校正費用の削減等。リソースも現状維持か？
 - (3) Plan C：試験所認定も解約し、縮小し、地元企業に特化した委託試験研究所＝公設試の本来の姿に戻る。リソースは現状維持または減。
- 以上、3 つのシナリオ（拡大・現状維持・縮小）を考えた。

4 要改善事項

- (1) 現状維持、維持拡大を図るに当たり、環境試験部門の試験費用の改定（特に、燃焼試験部分）を行い、収入をアップし、校正費用の削減等支出を抑えて、赤字部分を可能な限り、縮小する必要がある。

5 中長期の展望

- (1) 防衛分野や民間航空機の今後の拡大を想定し、環境試験部門の既存試験設備の更新、可能な範囲（新たな導入・設置場所を取らないという意味）で新たな試験設備の導入や認定試験範囲の拡大
- (2) IoT 技術を有効利用したりリモート監視など積極的な展開を図るとともに、試験要員徐々に増やし、2 人体制による委託試験作業の安全性を目指す。
- (3) また、試験費用の値上げと委託試験の増加により、収益を増やし、環境試験部門のみ民間委託も 1 つの選択肢として検討する。

重点事業 6— (1)	航空宇宙産業クラスター形成支援事業
----------------	-------------------

1 事業の主旨・目的

- (1) 南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」などに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組む。
- (2) 特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指す。

2 実施事項

- (1) 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 勉強会 (Boeing Research & Technology Japan 講演会)
 - ① 日時：令和6年7月11日(木) 15:00～16:30 ・場所：エス・バード B203・204 ・参加者数：50名
 - ② 内容：講演「The Future of Flight」
 講師 Boeing Research & Technology Japan Portfolio manager 小野 敏雄 氏
 (航空機産業における取組や開発を進める e-VTOL 分野の動向、将来的な持続可能性燃料・推進系のトレンドや市場方向性など)
 質疑・意見交換
- (2) 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 3D プリンタセミナー
 - ① 日時：令和6年12月23日(月) 14:00～16:00 ・場所：エス・バード B201・202 ・参加者数：34名
 - ② 内容：演題「ナブテスコにおける AM の取組み」
 講師 ナブテスコ株式会社 技術本部 M&Mエンジニアリング部
 AM 開発グループリーダー 大西 大 氏
 (AM 技術の概要や事例紹介、自社における取組紹介(品証等)など)
 質疑・意見交換(地域内関連企業視察・意見交換)
- (3) 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業セミナー(エアバス・ジャパン/ATR 講演会・意見交換会)
 - ① 日時：令和7年3月11日(火) 13:30～16:00 ・場所：エス・バード経営相談室 ・参加者数：63名
 - ② 内容：演題「航空機電動化への道」
 講師：ATR 日本代表(エアバス・ジャパン 執行役員) 好田 二郎 氏
 ATR ニュープロダクツ担当 日吉 和彦 氏
 (機体製造におけるこれまでの取組、持続可能性を見据えた新たなコンセプト機体のご紹介・サプライヤーに求める技術連携など)
 質疑・意見交換会

3 評価事項

- (1) 各種セミナーにて、機体 OEM メーカーや装備品メーカーによる取組み紹介、課題・ニーズ等の講演に加え、意見交換の場も設けることで、次期機体・新技術開発の動向をキャッチアップするとともに、事業参画に向けた機会提供ができた。
- (2) さらに当地域にて各種セミナーを開催することで、県内外の大手企業の参加もいただき、一部当センターや地域企業とのコンタクト機会が創出され、当地域航空機産業のプレゼンスが高まっている。

4 要改善事項

- (1) 事業化に向けた顧客アプローチ機会の創出、ニーズ把握及び地域対応方向性(課題抽出)の検討。

5 中長期の展望

- (1) 事業化に向けて、現状の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野の市場動向に関するセミナーを開催し、さらなる意識醸成につなげる。
- (2) 加えて、顧客のリサーチ等を進める中で、顧客が求めるニーズや技術と地域企業における課題を把握し、案件創出と対応方針の具体化を図っていく。

令和 6 年度 決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I:事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	40,000	2,277	37,723
基本財産運用収入合計	40,000	2,277	37,723
②事業収入			
貸館賃貸料収入	26,573,000	26,513,183	59,817
ファブ・スタ施設利用料	280,000	232,172	47,828
飯田工業技術試験研究所収入	38,400,000	38,321,401	78,599
拠点工場賃貸料収入	24,478,000	24,478,332	△ 332
販売事業収入	110,000	0	110,000
受講料収入	1,400,000	1,102,186	297,814
民間委託料収入	37,408,000	37,407,700	300
事業収入合計	128,649,000	128,054,974	594,026
③補助金等収入			
長野県補助金収入	5,000,000	4,053,000	947,000
補助金等収入合計	5,000,000	4,053,000	947,000
④負担金収入			
長野県委託事業収入	2,000,000	1,939,520	60,480
広域連合負担金収入	23,366,000	23,366,000	0
飯田市事業負担金	17,920,000	19,148,636	△ 1,228,636
指定管理収入	45,000,000	45,000,000	0
業界負担金収入	5,000,000	6,373,120	△ 1,373,120
飯田市人件費負担金収入	26,564,000	26,563,130	870
負担金収入合計	119,850,000	122,390,406	△ 2,540,406
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	56,155	△ 46,155
雑収入	3,085,000	3,609,060	△ 524,060
雑収入合計	3,095,000	3,665,215	△ 570,215
事業活動収入合計	256,634,000	258,165,872	△ 1,531,872
2.事業活動支出			
(1)事業費			
(1)各種共回事業(公益)			
給料手当	14,054,000	14,049,454	4,546
福利厚生費	1,550,000	1,544,061	5,939
旅費交通費	183,000	182,170	830
通信運搬費	680,000	478,761	201,239
消耗品費	1,461,000	1,460,112	888
修繕費	457,000	456,533	467
印刷製本費	1,214,000	1,213,236	764
燃料費	300,000	291,225	8,775
光熱水料費	19,007,000	18,997,726	9,274
賃借料	2,494,000	2,493,694	306
保険料	982,000	973,093	8,907
租税公課	731,000	730,650	350
支払負担金	533,000	532,415	585
委託費	12,336,000	12,335,469	531
手数料	19,000	13,200	5,800
会議費	44,000	43,762	238
交際費	20,000	15,000	5,000
雑費	230,000	229,916	84
各種共回事業合計	56,295,000	56,040,477	254,523
(2)施設利用事業(公益・収益)			
給料手当	4,943,000	4,942,243	757

収支計算書

令和6年4月1日 から令和7年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
福利厚生費	330,000	329,038	962
旅費交通費	20,000	0	20,000
通信運搬費	14,000	12,993	1,007
消耗品費	379,000	370,246	8,754
修繕費	540,000	530,750	9,250
印刷製本費	10,000	0	10,000
光熱水料費	5,576,000	5,575,926	74
賃借料	6,000	5,016	984
保険料	198,000	197,210	790
租税公課	1,108,000	1,108,000	0
委託費	4,403,000	4,399,446	3,554
会議費	6,000	0	6,000
雑費	19,000	18,425	575
施設利用事業合計	17,552,000	17,489,293	62,707
(3)産業振興事業(公益)			
給料手当	4,644,000	4,643,318	682
福利厚生費	354,000	343,408	10,592
旅費交通費	169,000	164,940	4,060
通信運搬費	311,000	68,070	242,930
消耗品費	450,000	341,997	108,003
印刷製本費	574,000	565,688	8,312
燃料費	4,000	4,000	0
賃借料	15,000	14,504	496
謝金	710,000	707,500	2,500
支払負担金	231,000	231,000	0
委託費	6,426,000	6,425,663	337
交際費	4,000	3,976	24
雑費	92,000	86,768	5,232
産業振興事業合計	13,984,000	13,600,832	383,168
(4)人材育成事業(公益)			
給料手当	3,500,000	3,494,051	5,949
福利厚生費	177,000	165,204	11,796
旅費交通費	50,000	43,775	6,225
通信運搬費	250,000	37,510	212,490
消耗品費	539,000	504,677	34,323
印刷製本費	10,000	8,408	1,592
賃借料	10,000	0	10,000
謝金	2,355,000	2,352,200	2,800
支払負担金	5,000	5,000	0
委託費	1,200,000	1,199,000	1,000
交際費	5,000	4,091	909
支払補助費	150,000	0	150,000
雑費	13,000	7,854	5,146
人材育成事業合計	8,264,000	7,821,770	442,230
(5)支援センター事業(公益)			
給料手当	9,916,000	9,912,400	3,600
福利厚生費	918,000	917,223	777
旅費交通費	1,194,000	1,193,776	224
通信運搬費	299,000	298,461	539
消耗品費	202,000	201,430	570
修繕費	20,000	15,642	4,358
印刷製本費	1,908,000	1,907,950	50
燃料費	110,000	101,715	8,285
賃借料	860,000	853,524	6,476

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
保険料	30,000	24,340	5,660
謝金	80,000	72,500	7,500
租税公課	1,000	500	500
支払負担金	706,000	705,735	265
委託費	1,992,000	1,991,342	658
手数料	71,000	70,378	622
ネスクイダ事業合計	18,307,000	18,266,916	40,084
(6)飯田工業技術試験研究所(公益)			
給料手当	21,219,000	21,214,830	4,170
福利厚生費	2,510,000	2,502,747	7,253
旅費交通費	2,870,000	2,869,237	763
通信運搬費	139,000	138,642	358
消耗品費	3,705,000	3,704,845	155
修繕費	4,530,000	4,412,969	117,031
印刷製本費	762,000	756,547	5,453
燃料費	51,000	50,894	106
光熱水料費	37,000	36,510	490
賃借料	446,000	445,588	412
保険料	282,000	281,086	914
謝金	2,592,000	2,591,640	360
租税公課	11,000	10,400	600
支払負担金	375,000	367,859	7,141
委託費	3,420,000	3,081,540	338,460
手数料	19,084,000	19,083,595	405
交際費	10,000	8,856	1,144
雑費	353,000	352,270	730
消耗什器備品	1,286,000	822,580	463,420
飯田工業技術試験研究所合計	63,682,000	62,732,635	949,365
(7)新産業クラスター事業(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
旅費交通費	2,845,000	2,844,695	305
通信運搬費	30,000	7,420	22,580
消耗品費	50,000	5,370	44,630
印刷製本費	150,000	148,500	1,500
燃料費	211,000	210,257	743
賃借料	468,000	467,477	523
謝金	3,200,000	2,582,500	617,500
支払負担金	37,000	37,000	0
委託費	1,051,000	1,050,350	650
手数料	59,000	58,960	40
交際費	86,000	85,615	385
雑費	20,000	19,256	744
新クラスター事業合計	9,202,000	8,512,400	689,600
(8)工場管理・運営事業(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
修繕費	444,000	443,300	700
光熱水料費	1,488,000	1,487,789	211
賃借料	4,870,000	4,869,364	636
保険料	541,000	540,431	569
租税公課	0	0	0
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,406,000	1,405,536	464

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
支払利息	1,660,000	1,658,431	1,569
拠点工場管理・運営事業合計	11,419,000	11,414,851	4,149
事業費合計	198,705,000	195,879,174	2,825,826
②管理費			
給料手当	13,440,000	13,440,000	0
福利厚生費	1,901,000	1,901,000	0
旅費交通費	100,000	60,000	40,000
通信運搬費	20,000	1,550	18,450
消耗品費	10,000	0	10,000
光熱水料費	13,000	0	13,000
租税公課	3,000	2,631	369
委託費	1,318,000	1,315,444	2,556
会議費	108,000	106,808	1,192
負担金支出	15,000	15,000	0
雑費	3,000	2,200	800
管理費合計	16,931,000	16,844,633	86,367
事業活動支出合計	215,636,000	212,723,807	2,912,193
事業活動収支差額	40,998,000	45,442,065	△ 4,444,065
Ⅱ:投資活動収支の部			
1.固定資産売却収入			
(1)固定資産等売却収入			
車両売却収入	190,000	190,610	△ 610
保証金返還収入	49,000	49,630	△ 630
固定資産等売却収入合計	239,000	240,240	△ 1,240
2.固定資産取得支出			
①固定資産取得支出			
建物・建物附属設備取得支出	3,586,000	3,586,000	0
車両運搬具取得支出	2,581,000	2,580,600	400
器具・備品取得支出	28,359,000	27,896,000	463,000
保証金取得収入	0	14,370	△ 14,370
固定資産取得支出合計	34,526,000	34,076,970	449,030
固定資産取得支出合計	34,526,000	34,076,970	449,030
投資活動収支差額	△ 34,287,000	△ 33,836,730	△ 450,270
Ⅲ:財務活動収支の部			
1.財務活動支出			
①借入金返済支出			
借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
借入金返済支出合計	10,500,000	10,500,000	0
②特定資産引当預金支出			
分析機器更新準備資金	0	6,690	△ 6,690
環境試験機器更新準備資金	10,000,000	28,341	9,971,659
拠点工場改修準備資金	2,452,000	2,615,272	△ 163,272
特定資産引当預金支出合計	12,452,000	2,650,303	9,801,697
財務活動支出合計	22,952,000	13,150,303	9,801,697
財務活動収支差額	△ 22,952,000	△ 13,150,303	△ 9,801,697
当期収支差額	△ 16,241,000	△ 1,544,968	△ 14,696,032
前期繰越収支差額	29,868,000	29,868,792	△ 792
次期繰越収支差額	13,627,000	28,323,824	△ 14,696,824

令和6年度収支決算書(フロー・損益)事業別明細

		収 支 該 当	損 益 該 当	総合計	管理費	1 各事業共通	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材養成事業	5 ネスクイイダ事業	6 飯田工業技術試験研究所	7 新産業クラスター事業	8 工場管理・運営事業
収入項目	基本財産利息収入	○	○	2,277	2,277	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設利用事業収入	○	○	89,545,088	0	0	26,513,183	0	232,172	0	38,321,401	0	24,478,332
	受講料収入	○	○	1,102,186	0	0	0	0	821,186	0	281,000	0	0
	受取補助金振替額(指)		○	22,582,072	0	0	0	678,975	1,299,728	0	9,759,467	301,661	10,542,241
	長野県補助金収入	○	○	1,939,520	0	0	0	0	0	0	0	1,939,520	0
	長野県負担金収入	○	○	4,053,000	0	0	0	4,053,000	0	0	0	0	0
	広域連合負担金収入	○	○	13,366,000	0	0	0	0	0	5,000,000	8,366,000	0	0
	広域連合補助金:特定事業積立金	○		10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0
	飯田市事業負担金	○	○	17,918,238	0	0	0	5,880,000	6,151,509	0	0	5,886,729	0
	飯田市委託料収入	○	○	1,230,398	0	240,000	0	0	990,398	0	0	0	0
	広域連合指定管理料	○	○	45,000,000	0	45,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	業界負担金収入	○	○	10,422,220	0	10,000	0	0	0	4,970,000	4,134,100	1,308,120	0
	業界負担金収入(資産取得)	○		33,358,600	0	0	0	0	0	0	33,358,600	0	0
	飯田市人件費負担金収入	○	○	26,563,130	7,516,000	12,082,130	0	1,990,000	995,000	1,990,000	0	995,000	995,000
	受取利息収入	○	○	56,155	56,155	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	○	○	3,609,060	100	3,302,773	0	6,500	0	93,687	206,000	0	0
	保証金返還収入	○		49,630	0	49,630	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	○		190,610	0	190,610	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益		○	192,919	0	192,919	0	0	0	0	0	0	0
	前期繰越収支差額	○		29,868,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①収入(フロー)計	○		288,274,904	7,574,532	60,875,143	26,513,183	11,929,500	9,190,265	12,053,687	94,667,101	10,129,369	25,473,332
	②収入(損益)計		○	237,582,263	7,574,532	60,827,822	26,513,183	12,608,475	10,489,993	12,053,687	61,067,968	10,431,030	36,015,573
支出項目	給料手当	○	○	73,332,296	13,440,000	14,049,454	4,942,243	4,643,318	3,494,051	9,912,400	21,214,830	818,000	818,000
	福利厚生費	○	○	8,056,681	1,901,000	1,544,061	329,038	343,408	165,204	917,223	2,502,747	177,000	177,000
	旅費交通費	○	○	7,358,593	60,000	182,170	0	164,940	43,775	1,193,776	2,869,237	2,844,695	0
	通信運搬費	○	○	1,043,407	1,550	478,761	12,993	68,070	37,510	298,461	138,642	7,420	0
	減価償却費		○	40,027,018	0	149,921	1,016,798	1,553,584	1,898,313	93,148	14,526,952	301,661	20,486,641
	消耗品費	○	○	6,588,677	0	1,460,112	370,246	341,997	504,677	201,430	3,704,845	5,370	0
	修繕費	○	○	5,859,194	0	456,533	530,750	0	0	15,642	4,412,969	0	443,300
	印刷製本費	○	○	4,600,329	0	1,213,236	0	565,688	8,408	1,907,950	756,547	148,500	0
	燃料費	○	○	658,091	0	291,225	0	4,000	0	101,715	50,894	210,257	0
	光熱水料費	○	○	26,097,951	0	18,997,726	5,575,926	0	0	0	36,510	0	1,487,789
	賃借料	○	○	9,149,167	0	2,493,694	5,016	14,504	0	853,524	445,588	467,477	4,869,364
	保険料	○	○	2,016,160	0	973,093	197,210	0	0	24,340	281,086	0	540,431
	謝金	○	○	8,306,340	0	0	0	707,500	2,352,200	72,500	2,591,640	2,582,500	0
	租税公課	○	○	1,852,181	2,631	730,650	1,108,000	0	0	500	10,400	0	0
	支払負担金	○	○	1,909,009	15,000	532,415	0	231,000	5,000	705,735	367,859	37,000	15,000
	委託費	○	○	33,203,790	1,315,444	12,335,469	4,399,446	6,425,663	1,199,000	1,991,342	3,081,540	1,050,350	1,405,536
	手数料	○	○	19,226,133	0	13,200	0	0	0	70,378	19,083,595	58,960	0
	会議費	○	○	150,570	106,808	43,762	0	0	0	0	0	0	0
	交際費	○	○	117,538	0	15,000	0	3,976	4,091	0	8,856	85,615	0
	支払利息	○	○	1,658,431	0	0	0	0	0	0	0	0	1,658,431
	雑費	○	○	716,689	2,200	229,916	18,425	86,768	7,854	0	352,270	19,256	0
	特定資産引当(預金積立)	○		2,650,303	0	0	0	0	0	0	35,031	0	2,615,272
	固定資産取得	○		34,062,600	0	0	704,000	0	0	0	33,358,600	0	0
	消耗什器備品	○	○	822,580	0	0	0	0	0	0	822,580	0	0
	保証金取得支出	○				14,370	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産除却損		○	2,311	0	2,311	0	0	0	0	0	0	0
	借入金返済支出	○		10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000
	③支出(フロー)計	○		259,951,080	16,844,633	56,054,847	18,193,293	13,600,832	7,821,770	18,266,916	96,126,266	8,512,400	24,530,123
	④支出(損益)計		○	252,753,136	16,844,633	56,192,709	18,506,091	15,154,416	9,720,083	18,360,064	77,259,587	8,814,061	31,901,492
当期収支(フロー)差額①－③				28,323,824	△ 9,270,101	4,820,296	8,319,890	△ 1,671,332	1,368,495	△ 6,213,229	△ 1,459,165	1,616,969	943,209
当期収支(損益)差額 ②－④				△ 15,170,873	△ 9,270,101	4,635,113	8,007,092	△ 2,545,941	769,910	△ 6,306,377	△ 16,191,619	1,616,969	4,114,081

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、前払金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	棟期末残高
普通預金	39,262,990	18,356,971
未収金	13,853,734	35,144,234
仮払金	2,200	6,050
合 計	53,118,924	53,507,255
未払金	15,473,525	18,093,288
前受金	7,431,361	6,808,361
仮受金	0	0
預り金	345,246	281,782
合 計	23,250,132	25,183,431
次期繰越収支差額	29,868,792	28,323,824

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	18,356,971	39,262,990	△ 20,906,019
未収金	35,144,234	13,853,734	21,290,500
仮払金	6,050	2,200	3,850
流動資産合計	53,507,255	53,118,924	388,331
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	106,203,953	106,203,953	0
基本財産合計	106,203,953	106,203,953	0
(2)特定資産			
分析機器更新準備資金(特)	18,926,047	18,919,357	6,690
環境試験機器更新準備資金(特)	55,630,523	55,602,182	28,341
拠点工場改修準備資金(特)	16,357,757	13,742,485	2,615,272
建物・建物付属設備(特)	323,638,463	346,517,599	△ 22,879,136
構築物(特)	628,035	753,818	△ 125,783
車両運搬具(特)	70,159	140,470	△ 70,311
機械装置(特)	2,473,075	0	2,473,075
什器備品(特)	35,279,664	18,318,711	16,960,953
ソフトウェア(特)	446,004	1,205,211	△ 759,207
特定資産合計	453,449,727	455,199,833	△ 1,750,106
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	8,641,245	9,752,528	△ 1,111,283
車両運搬具	58,399	117,150	△ 58,751
什器備品	725,892	1,039,346	△ 313,454
水道施設利用権	346,615	427,138	△ 80,523
出資金	15,000	15,000	0
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	0	35,260	△ 35,260
その他固定資産合計	9,980,575	11,579,846	△ 1,599,271
固定資産合計	569,634,255	572,983,632	△ 3,349,377
資産合計	623,141,510	626,102,556	△ 2,961,046
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,093,288	15,473,525	2,619,763
前受金	6,808,361	7,431,361	△ 623,000
預り金	281,782	345,246	△ 63,464
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	35,683,431	33,750,132	1,933,299
2. 固定負債			
長期借入金	94,500,000	105,000,000	△ 10,500,000
固定負債合計	94,500,000	105,000,000	△ 10,500,000
負債合計	130,183,431	138,750,132	△ 8,566,701
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
国庫補助金(対象残存)	94,776,247	102,489,666	△ 7,713,419
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	145,228,390	145,926,817	△ 698,427
民間助成金(対象残存)	44,695,493	15,507,119	29,188,374
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	302,700,130	281,923,602	20,776,528
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	284,700,130	263,923,602	20,776,528
2. 一般正味財産	190,257,949	205,428,822	△ 15,170,873
(うち基本財産への充当額)	88,203,953	88,203,953	0
(うち特定資産への充当額)	63,749,597	75,776,231	△ 12,026,634
正味財産合計	492,958,079	487,352,424	5,605,655
負債及び正味財産合計	623,141,510	626,102,556	△ 2,961,046

令和 7 年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和 7 年度 事業計画 総括

1. 公益財団法人南信州・飯田産業センターのあゆみ

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、昭和 58 年の法人設立からこれまで 42 年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきました。

設立時の中心的な事業であった地場産品の展示・販売や情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど、事業を大きく拡大してきました。平成 24 年には、公益財団法人への移行に伴い、より公益性の高い事業を展開する役割が明確となりました。

平成 30 年度には、リニア中央新幹線の開通など新たな時代を見据える中で、当法人が果たすべき役割を明確にするため「産業振興ビジョン」を策定し、南信州地域の産業振興に向けた様々な事業を推進しています。

また、平成 31 年 1 月から事務所機能を産業振興と人材育成の拠点（以下「エス・バード」という。）内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて、指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

2. エス・バードの役割

エス・バードは、航空機産業をはじめとする長野県や南信州地域における多様な産業が新製品・新技術の開発等を行い、高度化・高付加価値化を実現するとともに、新たな産業を創出するための支援を行う拠点となる施設です。また、地域産業を担う多様な世代の人材育成を支援する拠点でもあります。

エス・バードでは当法人をはじめ、設置者である南信州広域連合や入居機関である信州大学・長野県産業振興機構・飯田市工業課などが連携して様々な取組みを展開しています。

航空機産業分野では、航空機システムに関連する人材育成及び共同研究を行うほか、新たな空の革命を視野にドローンや空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティの実用化に向けた試験・評価・市場参入面での支援の取組みを進めています。

人材育成では、信州大学による「航空機システム共同研究講座」が令和 6 年度で終了し、新たに「次世代空モビリティシステム共同研究講座」がスタートするほか、同じく信州大学が令和 5 年度から開設した「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」など、エス・バードを信州大学のキャンパスとして活用するための取組みが行われています。

また、エス・バードをフィールドにして水循環及びグリーン水素製造の実証研究構想も進められており、新たな共同研究・開発拠点としての期待も高まっています。

さらに、産業センターの特徴ある取組みである、働きながら学びスキルアップを目指す飯田産業技術大学など、将来の産業をリードしていくことができる人材の育成に取り組んでいます。

また、多様な地域産業の製品・技術開発などを支援するための総合的な試験研究設備のほか、多目的ホール、貸会議室、コワーキングスペース、インキュベート室などを備えており、これらの活用により多くの人々の共創によるイノベーションの創出につながることを目指しています。

3. エス・バードの指定管理者として

当法人は、エス・バードの管理運営者として、当該施設が真に産業振興と人材育成の拠点として機能するために、様々な企業や人材が交流し切磋琢磨することによって、既存産業の高付加価値化や新産業の創出につながる、この地域だからこそ実現できる産業振興の形にこだわり取り組んでいます。

今年度も、施設の適切な管理・運営を行い、利用料金の見直しを行うなど安定的な収益確保に努めながら、様々な公益的な事業を持続的に実施することで、地域産業の高度化・高付加価値化さらには新産業の創出を支援し、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

また、利用者の声を聴きながら施設の利用環境を整え、利用者にとって安心して、より利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

4. 産業振興ビジョンと本事業計画の関連性

当法人では、エス・バードへの移転を機に平成 30 年度から令和 10 年度までの 11 年間を計画期間とする「公益財団法人南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定しました。

令和 7 年度は、令和 10 年までを期間とする「後期計画」がスタートします。

地域の支援機関として「地域産業の高度化・ブランド化」及び「新産業創出」を支援の柱として、それを支える「人づくり（人材育成）」に取り組めます。さらには、そうした取り組みを確実に実践できるための産業センターの機能強化を進めます。

各年度では事業計画を策定し、目標達成に向けた具体的な取り組みを実施していきます。

■産業振興ビジョン（後期計画）個別事業における目標設定

取組事項	指標	後期目標値 (令和 10 年度末)
地域産業の高付加価値化支援	ビジネスネットワーク支援引合件数（年）	590 件
地域産品のブランド化・販路開拓支援	地域資源マッチングサイトへのメンバー登録件数（年）	50 件
	食品系試験機器の利用件数（累計）	240 件
航空機・次世代エアモビリティ産業の育成支援	航空機分野に関する売上額（支援主要 9 社） （累計）	250 億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する生産性向上及び新分野・新事業に取り組む企業数（年）	20 社
地域産業を支える人材の育成と確保	経営者サロン参加企業数（回、年平均）	10 社
	人材バンク制度活用企業数（年）	15 社
	飯田産業技術者大学受講者数（累計）	4,000 人
	信州大学社会人スキルアップ講座（電気）修了者数（累計）	20 人
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	信州大学共同研究講座学位取得者数（累計）	20 人
	ファブスタ★利用者数（年）	300 人
	学生と企業の触れ合いの場の開催数（年）	5 回
工業技術試験研究所の機能強化	飯田工業技術試験研究所利用件数（年）	2,500 件
	航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及び EMC シンポジウム参加者数（年）	200 人
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学との共同研究数（航空機及びブランドスケープ）	8 件
地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携	他の産業支援機関との連携による取り組み数（年）	3 件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居企業数（年）	6 社
	共創の場利用者数（累計）	12,000 人

5. 令和7年度における取組みの重点

コロナ禍による低迷期から脱して、当地域の産業振興・経済再生という地域の存続にかかわる課題を解決していくためには、地域の産業が持つ特性・強みを再確認し、それらを活かし、磨き上げることが必要です。

また、コロナ禍という急激な環境変化で得た経験を生かして、個々の企業の稼ぐ力を高め、新たなビジネスにチャレンジしていくことが、地域産業のレジリエンスの強化になり、地域における持続可能な産業構造の構築に繋がります。

当法人は、こうしたことを踏まえ、後期計画における目指す姿、目標の実現に向けて業務執行理事会及びその部会の検討をもとに、地域企業の稼ぐ力を高め、持続可能な地域産業の構築に向けた支援を行うため、以下に掲げる重点取組事項を推進してまいります。

令和7年度の重点取組事項

大事業2 産業振興事業

中事業No.2-1 地域資源を掛け合わせた魅力ある新商品・新サービスの創出支援

地域資源を持っている関係者が互いの知恵や技術を出し合いながら、新しい商品やサービスを生み出すことができるように、デジタルプラットフォームの活用、関係者同士の交流の場の提供、専門コーディネーターによる地域資源の掘り起こし、地域資源の活用に必要な知識に関する講座の開催などの支援を行います。

【後期計画 地域産業の高度化・ブランド化支援関係】

大事業 3 人材育成事業

中事業No.3-1 信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきています。

信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を引き続き支援するとともに、エス・バードを活用したグリーン水素実証研究についての支援・協力を通じ、水素エネルギーに係る人材育成と研究拠点の設置に向けて取り組みます。

【後期計画 支援の柱を支える機能強化】

中事業No.3-3 経営者が抱える課題の解消に向けた支援

企業経営者は下請け脱却、高付加価値化、DX・脱炭素、新商品・新ビジネスの

開拓など新たな経営課題に対応する力を必要としています。経営者やその後継者が、自らの悩みを経営者同士で話せる場を提供し、経営者が悩みや困りごとを気軽に議論し合うことで、自らが課題解決に向けたヒントをつかんでいくことが必要であることから、経営者同士による懇談の場を設置するとともに、担当コーディネーターの配置や人材バンク制度の活用により経営者の課題解決に向けて支援します。

【後期計画 人づくり】

大事業4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

中事業No.4-1 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

地域の持続可能な発展と地域産業の振興を目指し、ネスクイイダを中心に会員企業同士の連携を深め知識や経験を共有し、新たな製品開発に繋がります。

さらには、地域産業の競争力強化と持続可能な成長を実現するため、環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ等の新分野への参入に取り組む企業を支援します。

【後期計画 新産業創出支援】

大事業5 飯田工業技術試験研究所運営事業

中事業No.5-1 工業技術試験研究所の維持拡大に向けた経営体制の改善

工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し運営体制の強化を進めていますが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように使用料・手数料や経費の見直しを行い、経営体制の改善を図ります。

【後期計画 支援の柱を支える機能強化】

大事業6 新産業クラスター形成支援事業

中事業No.6-1 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援

航空機電動化技術の推進や e-VTOL などの次世代エアモビリティ開発の取組が進められている中、これらの新たな市場において航空機装備品分野に取り組んできた当地域としてのアセットを生かすとともに、地域企業が有する技術力のさらなる高付加価値化を図り、新事業分野の「事業化」に向けた取り組みを支援します。

【後期計画 新産業創出支援】

(公財) 南信州・飯田産業センター
産業振興ビジョン【概要版】

【計画期間】 前期 2018 (H30) ～2020 (R02) 年度
中期 2021 (R03) ～2024 (R06) 年度
◎後期 2025 (R07) ～2028 (R10) 年度

(公財) 南信州・飯田産業センター
産業振興ビジョン【概要版】

【計画期間】 前期 2018 (H30) ～2020 (R02) 年度
中期 2021 (R03) ～2024 (R06) 年度
◎後期 2025 (R07) ～2028 (R10) 年度

【南信州地域における社会情勢の変化】（抜粋）	【課題】（抜粋）
(1) コロナ禍を経た新たな社会構造への変化 ・生産性の差が企業間格差をますます大きくし、取り残される零細・中小企業の増加 ・国内競合との差別化やコロナ禍により加速した企業再編などの企業間競争の激化	○経営者の共通課題の共有と解決への協力 ○国内回帰に伴う企業のコスト対応力の強化 ○改善力のプログラムと対応人材の育成による製造業の粗付加価値額の引き上げ
(2) リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の進捗状況の変化 ・リニア中央新幹線の開通予定時期が 2034 年以降となった ・三遠南信自動車道の青崩トンネルが完成し、全線開通への期待が高まっている。	○リニア中央新幹線の開通に向けた産業振興の再検討 ○首都圏・中京圏の企業に負けない生産性の高い企業の育成 ○魅力的な産業づくりや地域内産業が必要とする人材の確保
(3) 少子高齢化や人口流出による人材確保の困難な時代に変化 ・20～30 代の若手世代が地域外へ流出している ・地元で進学できるように大学の設置を目指す動きが加速している	○リカレント・スキリングによる人材育成の場と機会の提供 ○人材確保に繋げるための地域企業による高校との関係づくりの強化 ○女性や外国人、障がい者が安心して働き、生活できる環境づくりが
(4) カーボンニュートラル（CN）・脱炭素・DXの推進強化への変化 ・DXの推進による生産性改善が不可欠な情勢となっている ・信州大学の実証プラントによる「グリーン水素」の活用に向けた取組みが動き出している	○CO2 排出量の見える化など、企業における取組みの支援 ○デジタル化による生産性の改善に向けた経営者への伴走支援 ○信州大学の研究成果による地域産業への経済波及効果の具体的な探求

【南信州地域が目指す産業の未来（ビジョンの目標）】

- ① 最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人が訪れ、活動し、実りを得られる、**選ばれる地域**を目指します。
- ② 人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、更にそうして育まれた地域や産業に魅かれて人が集まる、**共創する地域**を目指します。
- ③ これまでの基幹産業が持続的に発展し、更に新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている、**自立した地域**を目指します。

- 【南信州地域が目指す産業の未来（ビジョンの目標）】**

 - ① 最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人が訪れ、活動し、実りを得られる、**選ばれる地域**を目指します。
 - ② 人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、更にそうして育まれた地域や産業に魅かれて人が集まる、**共創する地域**を目指します。
 - ③ これまでの基幹産業が持続的に発展し、更に新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている、**自立した地域**を目指します。

【後期計画で目指す地域の姿と目標】

【目指す姿】
 他にはない尖った技術・製品・サービスを創出し、提案することで、企業の稼ぐ力を高める

【目標】

- 1 企業が必要な人材を確保し、育成を行うことで、企業の人的基盤が整備されている
- 2 地域内外の産業支援機関等が連携して支援機能を強化し、地域産業・企業のニーズに沿った支援が行われている。

- 【後期計画で目指す地域の姿と目標】**

【目指す姿】
他にはない尖った技術・製品・サービスを創出し、提案することで、企業の稼ぐ力を高める

【目標】

 - 1 企業が必要な人材を確保し、育成を行うことで、企業の人的基盤が整備されている
 - 2 地域内外の産業支援機関等が連携して支援機能を強化し、地域産業・企業のニーズに沿った支援が行われている。

南信州・飯田産業センターは、ビジョンの目標達成に向け、以下の取組を進めます。（後期：2025（R7）～2028（R10）年度の取り組み）

支援と取り組み内容	1 地域産業の高度化・ブランド化支援	
	（１）地域産業の高付加価値化支援 ①地域内の中小企業で構成する「ネスクイダ」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワークを活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進する。 ②地域課題やニーズを掘り起こし、地域内外の支援機関・大学等との連携を図り、地域内企業の潜在能力・技術を活かして新製品の開発と販売を支援する。 ③地域内の高い評価を受けている技術や商品・ノウハウを地域企業内で連携・共有することにより、見える化して、伝承できるように支援する。 ④中小機構、長野県産業振興機構等が行う事業を活用して、省力化・生産性向上に向けて IoT、AI、ロボット化等の導入による生産性向上・事業体制を強化する企業を支援する。	（２）地域製品のブランド化・販路開拓支援 ①エス・バードを拠点に、コーディネーター、オーガナイザー、大学等をネットワーク化して、事業者とのマッチング・交流機会を提供し、商品開発・ブランド化を促進する。 ②食品試験棟の味覚センサーを活用した地域産品（食品）の美味しさを数値化し、地域内外へ、食の基本（おいしさ・健康長寿）を追求した商品等の販路開拓を支援する。 ③地域資源マッチングサイトの活用、コーディネーターによる地域資源の掘り起こし、地域資源の掛け合わせによる、地域資源を生かした魅力的な商品・サービスの新たな創出を支援する。 ④地域内企業がファブスタ★（レーザーカッター、３Ｄプリンター）を活用して新商品開発や試作品を作成する取組みを支援する。
指標	・ビジネスネットワーク支援引合件数 590 件/年	・地域資源マッチングサイトへのメンバー登録件数 50 件/年 ・食品試験機器の利用件数 240 件/累計
事業	○飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	○産業振興事業 ○飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

支援と取り組み内容	2 新産業創出支援	
	(1) 航空機・次世代空モビリティ産業の育成支援	(2) 新分野参入へのチャレンジ支援
	①「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」共同事務局やエス・バードに配置する「航空機システム産業振興拠点マネージャー」と連携し、支援機能の強化を図り、意欲ある企業を支援する。 ②航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）のニーズに基づく受注拡大、技術の高付加価値化、製品の研究開発等の促進を支援する。 ③県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化するとともに、地域内企業との交流・マッチング機会を提供する。 ④次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ）分野において求められる要素技術の 把握・検討を進め 、地域企業の参入促進を支援する。	①「ネスクイイダ」を中心に、新分野の展示会や講演会等への参加機会を提供する。 ②新分野（環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT 等）への参入を促進するために専門人材（コンサル等）を活用し、新たなプロジェクトを立ち上げ、取り組む意欲のある企業を伴走型で支援する。 ③国や長野県、信州大学と連携し、無人航空機・空飛ぶクルマ等の次世代モビリティ分野及び水素などの 新しい エネルギーの開発動向の情報収集と調査研究を進める。 ④水素 関連産業 への参入及び脱炭素を見据えた企業における水素エネルギーの利活用の取組みを関係機関と連携して支援する。 ⑤地域内の産業活動から生まれる未利用資源を活用するサーキュラーエコノミーの取組みを支援する。
	・航空機分野に関する売上額（支援主要企業 9 社） 100 億円（累計）	・当センターが支援する生産性の向上及び新分野・新事業に取り組む企業数 20 社/年
事業	○新産業クラスター事業 ○拠点工場管理運営事業	○新産業クラスター事業 ○飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

取 り 組 み 内 容	3 人づくり（人材育成・人材確保）			
	1 地域産業を支える人材の育成と確保		2 地域産業将来を担う人材の育成と確保	
	（１）経営者のリーダーシップ力の向上	（２）企業人材のスキルアップ支援	（１）高等教育機関との連携による支援	（１）ものづくりとの触れ合い支援
	①経営者育成・経営改善コーディネーターを配置し、経営者の情報交換や課題を把握する場を設けるとともに、企業に出向いて解決の方向性をアドバイスするなど、経営者の気づきとリーダーシップ向上に協力する。 ②企業のOB等を「企業の稼ぐ力を高める人材」として登録して、企業の課題解決に向けた直接的な支援を行う。 ③エネルギーやCO2排出の見える化と意識醸成を図り、サプライチェーンの一面を担えるための環境作りを支援する。	①「働きながら学べる環境づくり」を推進し、飯田技術専門校をはじめとする他機関と連携して飯田産業技術大学を開催し、製造現場における技術・技能者、管理者（特に生産技術・生産管理）等の育成に取り組む。 ②信州大学・県立南信工科短大・飯田短期大学等と連携して、新たな製品や技術開発促進に向けた講座を開催し、専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組む。 ③水素の製造から利活用及び関連機器の製造についてのセミナーを開催し、地域企業の水素人材の育成を支援する。	①信州大学が南信州・飯田サテライトキャンパスで行う共同研究講座における人材育成を、地域企業と連携して支援する。 ②地域の産官による支援体制を構築し、信州大学と連携して水及び水素に関係する人材育成を支援する。	①小・中学生を対象に、地域の企業と連携し、幅広いチャネルでものづくりに触れる機会と場を設ける。 ②幅広い世代がものづくりを楽しみ、交流できるよう、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用して講座を開催する。 ③高校生等を対象とした新社会人育成講座を 開催するほか と、地元企業が高校生との触れ合いの機会と場を設ける取り組みを支援する。
指標	・経営者サロン参加企業数 10社/回（平均） ・人材バンク活用企業数 15社/年	・飯田産業技術大学受講者数 4,000人（累計） ・信州大学社会人スキルアップ講座修了者数 20人（累計）	・信州大学共同研究講座学位取得者数 20人（累計）	・ファブスタ★利用者数 300人／年 ・学生と企業の触れ合いの場の開催数 5回/年
事業	○人材育成事業	○人材育成事業	○人材育成事業	○人材育成事業

取 り 組 み 内 容	4 支援体制・連携体制の強化による横断的支援			
	（１）工業技術試験研究所の機能強化	（２）信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	（３）地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携	（４）エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信
	①環境試験機器の運用については、国際認証ISO/IEC17025試験所認定を有効に活用して、委託試験を積極的に受託し、研究所としての技術向上と部門長を中心に更なる体制強化を図る。 ②AIDA（航空イノベーション推進協議会）／CerTCAS（航空機装備品認証技術コンソーシアム）と共催で航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES）を開催し、民間航空機や次世代空モビリティ等の情報提供と環境試験機器のPRを行う。 ③試験ノウハウの蓄積、 試験要員 のスキルアップ、マンパワーの確保による試験・評価機能の強化を進める。 ④地域に根差した研究所として試験技術の向上や試験要員の確保を目指す。また、リピーターの企業だけでなく、新規利用企業を増やすため企業の要望に応じ、利用時間延長や休日利用等利便性を更に高める。	①コンソーシアムによる「次世代空モビリティシステム共同研究講座」の人材育成と共同研究を支援する。 ②コンソーシアムによる「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の人材育成と共同研究を支援する。 ③地域の産官による支援体制を構築し、信州大学と連携して水及び水素に関係する研究拠点の設置を支援する。	①国・県との連携や地域内外の産業支援機関との交流・連携を強化し、相互に補完し合うことで、力強い地域産業の構築を進める。 ②産業（農林業・観光・商業等）分野をはじめ異業種分野との交流機会を設けて、 適切な マッチングにより新たな製品やサービスの開発・販売を支援する。	①インキュベート機能の充実を図り、地域内外から企業を呼び込み、ネスクイイダへの加入促進とオーガナイザーによる伴走型で事業活動を支援する。 ②テレワーク、リモートワークに対応したスペースや設備を拡充し、多様な世代の交流拠点としての機能を高める。 ③エス・バード通信をはじめ、様々な媒体（WEBサイト、SNS）やネットワークを活用して地域内外へエス・バードの活動を発信する。 ④展示・体験コーナーを 活用 し、視察や社会見学を積極的に受け入れて、産業観光としての機能を高めて利用促進を図る。
指標	・工業技術試験研究所利用件数 2,500件/年 ・ASES及びEMCシンボ参加者数 200人／年	・信州大学共同研究講座における共同研究数 8件/年（次世代空モビリティ及びランドスケープ。プランニング）	・他の産業支援機関との連携による取組数 3件／年	・インキュベート室入居企業数 6社／年 ・共創の場利用者数 12,000人（累計）
事業	○飯田工業技術試験研究所	・○新産業クラスター事業	○産業振興事業	○施設利用事業 ○産業振興事業

【すべての事業に共通する視点】	企業の	◎稼ぐ力を高めることにつながる	◎人づくりにつながる	◎脱炭素、カーボンニュートラルにつながる	◎DX（デジタルトランスフォーメーション）につながる
-----------------	-----	-----------------	------------	----------------------	----------------------------

事業 No. 2-1

大企業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②③、1 (2) ③、4 (3) ②
中事業名	地域ブランド構築事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 南信州の特性を生かした独自の製品・サービスと地域全体のブランドイメージを構築し、地域内外の顧客に浸透させることで他地域との差別化を図る。 (2) 産学官民が連携した地域ぐるみのブランド化が重要であり、意識づくりや組織づくり、取組みの支援を行う。
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 地域ブランド構築共同プロジェクト支援	① ターゲット顧客やコンセプトを共有する関係者が共同で地域ブランドを創出し、その価値を高めるため、多様な地域資源を活用した商品やプロモーションツールの開発を支援する。 ② 知的財産戦略やデザイン、権利出願に関する経費なども、プロジェクトの課題に応じて支援する。
(2) ブランド化地域産品プロモーション・マーケティング支援	① 地域内外の多様な人材・ノウハウを活用し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場における販路拡大・市場浸透の推進と、顧客ニーズマーケティングを推進する。 ア. 地域外の顧客を対象とする販売促進に向けた事業者・団体の取組みの支援。 イ. 地域産品を活用した観光コンテンツ造成及び産業観光コンテンツ造成の推進。 ウ. 顧客ニーズのフィードバックによるマーケティング戦略構築の支援。
(3) ブランド化地域産品物産展参加支援	① エス・バード売店テナント事業者と連携して地域外の物産展、地域交流イベント等に参加し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場でのプロモーションを支援する。 ア. 製造事業者のターゲティング支援及びターゲットに見合った地域・時期の物産展等の選定。 イ. 発売元事業者への物産展等参加結果のフィードバックによる新商品開発等の支援。 ウ. 物産展等への参加によって判明した課題を解決するための支援事業の活用助奨。
(4) 地域産品ブランド化団体活動支援	① 地域産品を生産・提供する事業者が主体となって構成する団体によるブランド化の取組みを支援する。 ② ブランド確立に必要となる、ターゲット顧客・ストーリー設定、ブランドイメージ、ブランド管理の構築支援をするとともに、これらの要素及び産業化（自走化）に向けたロードマップが構築されているものには、発足（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する
(5) 展示場管理運営	① 地域内企業の優れた最新技術や地域産品等の展示によるオンサイトの情報発信に取り組む。 ア. 実物の展示など分かりやすいコンテンツによる学習機会の提供。 イ. 水引工芸品常設展示場による伝統地場産業の地域内外への周知の促進。 ウ. 南信州地域の観光パンフレット等の配置による観光コンテンツの発信。
(6) 地域資源をかけ合わせた魅力ある新商品・新サービスの創出支援（重点）	① 地域資源を持っている関係者が互いの知恵や技術を出し合いながら、新しい商品やサービスを生み出すことができるように支援する。 ア. デジタルプラットフォームを活用した交流の場の提供。 イ. 関係者が対面で交流ができる場の提供。 ウ. 専門コーディネーターによる地域資源の掘り起こし。 エ. 地域資源を活用にあたって必要なマーケティング知識を学ぶ講座等の開催。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	2		2
	展示場開場日	日	347		348
	地域資源マッチングサイトのメンバー登録件数	件	50		
成果指標	地域ブランド構築共同プロジェクト支援	件			1
	プロモーション・マーケティング支援	件			-
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	2		2

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。 (2) 当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致	① 信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致に向け関係機関と連携し活動を行う。 ア. 信州大学新学部誘致推進協議会に加入し、誘致に向けた事業等へ参加する。
(2) 次世代空モビリティシステム共同研究講座運営支援	① 次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営を支援する。 ア. 地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援 イ. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保 ウ. 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援（要確認）
(3) ランドスケープ・プランニング共同研究講座運営支援	① ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の運営を支援する。 ア. 地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援 イ. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保 ウ. 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援
(4) グリーン水素研究拠点の誘致支援	① エス・バードを活用した、信州大学グリーン水素実証研究実施と新たな共同研究・開発拠点の設置に向けた支援を行う。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	次世代空モビリティ航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座コンソーシアム総会の開催	回	1		1
成果指標	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	48		48
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	10

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3-1 (1) ①、3-1 (1) ②、 3-1 (1) ③
中事業名	経営者が抱える課題の解消に向けた支援（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 地域の稼ぐ力を高めるためには、個々の企業が稼ぐ力をつけることが必要であり、そのためには経営者の力量が大きく関係しており、経営者として企業のビジョンを明確に示して、従業員をその実現に向けて束ねていくことが求められている。 (2) 経営者も多くの課題を抱えており、産業センターは経営者が自らの悩みを経営者同士で話せる場を提供し、経営者の真の悩みを引き出し、経営者に寄り添いながら相談に乗れる担当者を配置するとともに、専門人材による課題解決に向けた具体的な取り組みを支援する。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 経営者サロンの開催	① 経営者同士が気軽に課題を出し合い、議論の中から課題解決のヒントを見つけてもらうことを目的として経営者サロンを毎月開催する。 ア. 経営者へのアンケートの結果から、課題を把握し、テーマの設定を行う。 イ. サロンでの懇談の中で、経営者が自ら課題の解決に向けたヒントを見つけてもらう。 ウ. 新たに食品産業分野の経営者サロンの対上げに取り組む。
(2) 担当コーディネータによる支援	① 経営者の育成に携わり、現場カイゼン等のスキルを持つ人材を「経営者育成・経営改善担当コーディネーター」として配置する。 ア. 経営者サロンのファシリテータとして、経営者の課題を把握し、解決の方向性等を模索するほか、企業にも出向いて経営者に寄り添い伴走型で支援する。 イ. 人材バンクからマッチする専門人材を選定して、企業に紹介する。
(3) 人材バンクの設置及び専門人材による支援	① 企業の退職者等で、現役時代に培ったものづくりに関する技術や知見を地域企業の課題解決に活かすための支援を行っていただける人材を「企業の稼ぐ力を高める人材」として登録する。 ア. 企業からの要請又はオーガナイザー等から支援が必要として紹介のあった企業に出向いて課題解決に向けた直接的な支援を行う。 イ. 企業の稼ぐ力を高める人材は広く地域内外から求める。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 中期目標	R5 実績
活動指標	経営者サロンの開催	回	12	—	—
成果指標	経営者サロン参加企業数（各回平均）	社	10		
	企業への直接支援（人材バンク活用）	件	15		

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 2 (2) ①
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA（ネスクイダ）」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワークを活用したビジネスマッチングへ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。 (2) 会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進するとともに、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野、アグリテック・スマート農業分野、フードテック分野などにおける新産業参入を目指す企業または取り組みを支援する。
-----------	---

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 受発注拡大事業	① 対面とオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。 ア. リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問。 イ. ジェグテックやテクノロジーチナガノ等外部支援機関のマッチングサイト登録の支援。 ウ. 中京圏専門の事業規模拡大を目指した支援。
(2) 共同開発事業	① オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。 ア. 医療機関や企業への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。 イ. 必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。 ウ. 特に環境分野等の新産業クラスター形成支援は、市場動向の調査を強化する。
(3) ネスクツール運営事業	① NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心に積極的な情報交換を促進する。 ア. オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。 イ. アンケートによる会員企業のニーズ把握。 ウ. イベント、各種支援制度等の紹介。
(4) 情報交換会事業	① NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。 ア. 年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。 イ. 販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。 ウ. 年数回の座談会を開催し、会員会間どうしの現状やギャップ、悩みなどを共有し、販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。
(5) 人材育成事業	① 地域産業を地域の方々に知ってもらうため、NESUC-IIDA 会員企業が主体となって認知の向上を目指す。 ア. NESUC-IIDA 会員企業を広く知ってもらうため地域産業関連イベントへ参加する。 イ. NESUC-IIDA 会員企業を学生に知ってもらうため見学会を開催する。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	引き合い件数	件	580	-	584
	展示会・商談会出展回数	回	8	-	8
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額（総額）	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	11

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②、4 (1) ④
中事業名	環境試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における民間航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。 (2) これまでに導入した各種試験機器の貸付に加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を積極的に推進する。 (3) 公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 工業技術試験研究所（環境試験部門）維持拡大に向けての経営体制改善（重点）	①工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し、運営体制の強化を進めているが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように使用料・手数料や経費の見直しを行い、経営体制の改善を図る。
(2) 試験所の安定的な運用体制の構築（重点）	環境試験部門長を中心とする試験所の安定的な運用体制を継続する。 ア. 新たに試験要員も含めた人材育成システムの構築による体制強化。 イ. ISO/IEC17025 に基づく認定試験の積極的な受託により環境試験活動の信頼性向上。 ウ. 新規顧客の開拓と利用企業への試験機器利用促進のためのプロモーションの実施
(3) 装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催	①ワーキンググループ委員及びオブザーバーと意見交換を行いながら、委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウを習得する。 ②現地立ち合いによる適合検査（Conformity Inspection）を含めた、模擬認証試験実施のために必要となる環境検査を含む一連の流れを実施する。
(4) 福島ロボットテストフィールドとの連携強化	①次世代空モビリティの研究開発支援にあたり福島ロボットテストフィールドとの連携を図る。 ア. 部品から全機までの試験環境の提供。 イ. 連携協定に基づき、定期的に定例会を実施し、交互に企業の交流を図る。
(5) 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現（ReAMo）プロジェクトの推進（重点）	①次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のため、機体性能評価手法の開発にあたり、実証試験を行い、当研究所の試験設備を有効に活用する。 ア. 研究開発製品に対する温度・高度・湿度・着氷等の実証試験を実施する。また、実証試験の基礎となる基礎試験を実施する。
(6) 航空機装備品コンソーシアム（CerTCAS）への参画	①試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウム（ASES）の開催。 ②AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会である CerTCAS の環境試験研究会の開催。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	CerTCAS 環境試験研究会開催回数	回	10		8
	プロモーション実施回数	回	10		10
成果指標	環境試験機器利用件数	件	180		159
	ASES 参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	90
	CerTCAS 環境試験研究会会員数	社	15		10

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	(1) 南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成を目指して、「長野県航空機産業振興ビジョン」などに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組んでいる。 (2) 特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の事業化・高付加価値化を目指す。
-----------	--

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
(1) 航空機産業の育成支援	① 県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会の創出に向けた取組みによる、新たな受注獲得の支援。 ② 設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携フォローを通じた生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・設計・試作段階からの参入に向けた高付加価値提案推進・新たな技術開発等の支援。
(2) 需要回復期に向けた受注・研究開発促進支援	① 航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かした、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進支援。
(3) 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援（重点）	① 航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）のニーズに基づく受注拡大、技術の高付加価値化、製品の研究開発等の促進を支援。 ② 地域企業の意識啓発及び航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術で当地域の製造分野とも親和性の高い分野における各社の事業化を推進する。 ア. 航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナー開催。 イ. モーター、センサ、3D プリンターの3分野における、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（高付加価値提案方法）、顧客動向等を調査・検討する勉強会等を推進。
(4) 産官学連携体制の維持・拡大	① 令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット共同事務局や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。 ② 県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築強化による地域内企業の交流・マッチング機会の提供。

3 評価指標

	項目	単位	R7 目標	R6 ビジョン中期目標	R5 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	2		11
成果指標	売上金額	億円	100	(R3-R6 累計) 80	54
	支援企業数	社	9		4

令和 7 年度

収 支 予 算

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成20年(新新)会計基準様式

令和7年度収支予算

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額 (2次補正後)	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	93,958	90,931	3,027	
販売事業収入	10	110	△ 100	
受講料収入	2,700	2,300	400	
国庫委託収入	0	0	0	
県委託収入	1,200	2,000	△ 800	航空機産業サプライチェーン参画志向型研究会事業
飯田市委託料収入	0	0	0	
民間委託料収入	36,577	38,602	△ 2,025	ReAmoプロジェクト施設整備
受取補助金等				
国補助金収入	0	0	0	
県補助金収入	0	5,000	△ 5,000	元気づくり支援金事業減
広域連合補助金収入	0	0	0	
民間補助金収入	0	0	0	
受取負担金				
広域連合負担金収入	24,840	24,840	0	
広域連合負担金収入（設備取得分）	0	0		
飯田市事業負担金	25,943	21,827	4,116	市負担金事業
飯田市事業負担金（設備取得分）	0	0		
指定管理収入	45,000	45,000	0	
業界負担金収入	4,810	5,210	△ 400	
飯田市人件費負担金収入	29,427	29,158	269	
特定預金当取り崩し収入	14,600	0	14,600	試験場施設整備
雑収入				
寄附金受入	0	0	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	550	790	△ 240	NESUCガイドブック広告料ほか
経常収益計	279,665	265,818	13,847	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	64,044	55,355	8,689	管理費との調整等、専門人材体制変更
臨時雇用賃金	0	0	0	
福利厚生費	7,144	6,259	885	管理費との調整等、専門人材体制変更
旅費交通費	6,465	6,956	△ 491	
通信運搬費	1,571	1,451	120	
消耗品費	5,199	5,638	△ 439	
修繕費	15,600	11,250	4,350	試験場機器等
印刷製本費	5,217	6,135	△ 918	
燃料費	630	580	50	
光熱水道費	26,000	25,433	567	R6実績参考
賃借料	7,011	6,951	60	
保険料	1,925	2,167	△ 242	
謝金	14,181	16,647	△ 2,466	元気づくり支援金事業減事業の見直し
租税公課	3,441	3,511	△ 70	
負担金支出	655	3,440	△ 2,785	R6展示会出展負担一時払い
委託費	27,679	29,430	△ 1,751	NESUC中京圏駐在員委託料減等
手数料	16,529	15,529	1,000	機器校正手数料
会議費	180	160	20	
交際費	140	130	10	
支援補助費	150	150	0	
支払利息	2,778	2,450	328	
雑費	2,183	1,808	375	
消耗什器備品	500	9,286	△ 8,786	R6什器等購入
資産除却・破棄処分	0	0	0	

管理費				
給料手当	6,372	13,440	△ 7,068	事業費との調整
福利厚生費	1,214	1,901	△ 687	事業費との調整
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	20	20	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	0	0	0	
租税公課	0	2	△ 2	
負担金支出	0	8	△ 8	
燃料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
光熱水道費	0	2,513	△ 2,513	事業費へ
委託費	1,694	1,568	126	
会議費	50	60	△ 10	
経常費用計	218,682	230,338	△ 11,656	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	60,983	35,480	25,503	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期計上増減額	60,983	35,480	25,503	
			0	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
(1) 固定資産取得支出				
建物取得支出	0	0	0	
機械・機器取得支出	41,200	28,359	12,841	試験所整備（4号議案関係）
固定資産取得支出計	41,200	28,359	12,841	〃
投資活動収支差額	△ 41,200	△ 28,359	△ 12,841	
III 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
基本財産取り崩し収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
(2) 財務活動支出				
借入金返済支出	10,500	10,500	0	
特定資産引当預金	12,615	12,452	163	
財務活動収支計	23,115	22,952	163	
財務活動収支差額	△ 23,115	△ 22,952	△ 163	
当期一般正味財産増減額	△ 3,332	△ 15,831	12,499	
前期繰越収支差額	35,000	29,868	5,132	
次期繰越収支差額	31,668	14,037	17,631	

令和7年度収支予算 総括表												単位:千円	
事業名		収	損	総合計	法人管理費	1 共通事業費	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材育成事業	5 支援センター事業	6 飯田工業技術試験研究所	7 新クラスター事業	8 工場管理・運営事業
勘定科目名		支	益										
収入項目	基本財産利息収入	○	○	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設利用事業収入	○	○	93,958	0	0	28,000	0	880	0	40,600	0	24,478
	販売事業収入	○	○	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0
	受講料収入	○	○	2,700	0	0	0	0	2,200	0	500	0	0
	国委託収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県委託収入	○	○	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0
	飯田市委託料収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	民間委託料収入	○	○	36,577	0	0	0	0	0	0	36,577	0	0
	国補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広域連合補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広域連合負担金収入	○	○	24,840	0	0	0	0	0	5,000	19,840	0	0
	広域連合負担金収入(設備取得分)	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飯田市事業負担金	○	○	25,943	0	0	0	5,880	8,543	0	500	11,020	0
	飯田市事業負担金(設備取得分)	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理収入	○	○	45,000	0	45,000	0	0	0	0	0	0	0
	業界負担金収入	○	○	4,810	0	0	0	30	0	4,680	100	0	0
	飯田市人件費負担金収入	○	○	29,427	7,586	14,813	0	2,008	1,004	2,008	0	1,004	1,004
	特定預金等取り崩し収入	○		14,600	0	0	0	0	0	0	14,600	0	0
	寄付金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息収入	○	○	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	○	○	550	0	10	0	0	0	540	0	0	0
	長期借入金	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越収支差額	○		35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	0	0
	①収入（フロー）計	○		314,665	7,636	94,823	28,010	7,918	12,627	12,228	112,717	13,224	25,482
	②収入(損益) 計		○	265,065	7,636	59,823	28,010	7,918	12,627	12,228	98,117	13,224	25,482

支出項目	給料手当	○	○	70,416	6,372	25,712	0	3,400	2,693	7,729	22,822	844	844
	臨時雇用賃金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	○	○	8,358	1,214	1,850	0	544	430	1,000	3,000	160	160
	旅費交通費	○	○	6,565	100	100	40	500	810	600	3,415	1,000	0
	通信運搬費	○	○	1,591	20	680	0	311	250	100	200	30	0
	消耗品費	○	○	5,209	10	500	1,399	450	400	100	2,300	50	0
	修繕費	○	○	15,600	0	0	500	0	0	0	14,600	0	500
	印刷製本費	○	○	5,217	0	680	500	1,200	326	1,669	492	350	0
	燃料費	○	○	630	0	380	0	0	0	200	50	0	0
	光熱水道費	○	○	26,000	0	25,674	0	0	0	0	50	0	276
	賃借料	○	○	7,011	0	556	0	0	100	1,000	485	0	4,870
	保険料	○	○	1,925	0	1,100	198	0	0	0	300	0	327
	謝金	○	○	14,181	0	0	0	1,200	5,875	100	2,506	4,500	0
	租税公課	○	○	3,441	0	3,251	0	0	0	0	20	0	170
	負担金支出	○	○	655	0	240	0	0	0	0	415	0	0
	委託費	○	○	29,373	1,694	16,945	800	1,000	1,310	500	6,000	0	1,124
	手数料	○	○	16,529	0	29	0	0	0	0	16,500	0	0
	会議費	○	○	230	50	50	120	0	0	10	0	0	0
	交際費	○	○	140	0	100	0	0	0	10	30	0	0
	支援補助費	○	○	150	0	0	0	0	150	0	0	0	0
	雑費	○	○	2,183	0	145	0	292	33	5	1,708	0	0
	特定資産引当（預金積立）	○		12,615	0	0	0	0	0	0	10,000	0	2,615
	固定資産取得(建物等)	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得(機器等)	○		41,200	0	0	0	0	0	0	41,200	0	0
	消耗什器備品	○	○	500	0	0	0	0	0	0	500	0	0
	支払利息	○	○	2,778	0	0	0	0	0	0	0	0	2,778
	保証金	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入金返済支出	○		10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500
	減価償却費		○	14,919	0	147	591	875	428	56	2,877	0	9,945
	資産除却・破棄処分		○	0	0	0		0	0	0	0	0	0
	基本財産評価損		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③支出（フロー） 計	○		282,997	9,460	77,992	3,557	8,897	12,377	13,023	126,593	6,934	24,164
	④支出(損益) 計		○	233,601	9,460	78,139	4,148	9,772	12,805	13,079	78,270	6,934	20,994
	当期収支（フロー） 差額①-③			31,668	△ 1,824	16,831	24,453	△ 979	250	△ 795	△ 13,876	6,290	1,318
	当期収支(損益) 差額②-④			31,464	△ 1,824	△ 18,316	23,862	△ 1,854	△ 178	△ 851	19,847	6,290	4,488

収 入					
損益収入 正味財産増減	補助・負担・支援金	国 県	1,200	フロー収入 収支計算	
		市 町 村	指定管理料、ビジネスネットワーク支援センター事業負担金		69,840
		飯 田 市	産業振興事業負担金		25,943
			人件費負担金		29,427
		業 界	支援C、工技C負担金等		41,387
	試験・測定	工業技術試験研究所（測定、分析、EMC、環境試験）	40,600		
	貸 館	販売事業手数料	10		
		貸館使用料	28,880		
	拠点工場家賃		24,478		
	受講料		2,700		
	雑収入他		600		
	設備購入補助金		0		
	引当資産積立取崩し		14,600		
	前期繰越収支差額		35,000		

支 出				
損益支出 （正味資産増減）	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費 基本財産評価損	14,919	フロー支出 （収支計算）
	振興事業	産業振興事業費	8,897	
		人材育成事業費	12,377	
		ビジネスネットワーク支援センター事業	13,023	
		新産業クラスター事業費	6,934	
		工場管理・運営事業	11,049	
	試験・測定事業	工業技術試験研究所事業費	75,393	
	施設利用事業費		3,557	
	管理・共通事業費		87,452	
	固定資産取得支出		41,200	
	特定目的積立支出		12,615	
	借入金返済		10,500	

収支計算	収入計	314,665
損益計算	収入計	265,065

収支計算	支出計	282,997
損益計算	経費計	233,601

当期フロー収支差額 31,668

当期損益収支差額 31,464